

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	(国R7補正分)R8年度水道料金減免事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	①水道料金の基本料金を3か月間半額に減免することにより、物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者を支援する。 ※公共施設は除く。 ②水道事業会計への補助金 ③対象事業費117,260千円 ・システム改修費等事務費1,760千円 ・減免額38,500千円×3か月=115,500千円 総事業費の半額に交付金を充当する。 ④37,000件(現調定件数)を対象とする。	R8.4	R8.8
2	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	(国R7補正分)関東鉄道常総線臨時支援事業	①物価高騰の影響を受けている関東鉄道株式会社に対し、地域公共交通網を健全に維持することで地域経済の停滞を防ぐことを目的として給付金を支給する。 ②事業者への給付金 ③給付金1,000千円(使途:燃料高騰分への支援として) ※金額は沿線自治体協議により決定 ④関東鉄道常総線を運行する関東鉄道株式会社	R8.4	R9.3
3	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	(国R7補正分)集会施設電気料等高騰対策事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	①物価高騰の影響を受けている市民の地域コミュニティ維持に係る負担軽減することで家計を支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③総事業費5,400千円(270施設×20千円=5,400千円) ④地域団体が管理する市内コミュニティ施設270施設を対象とする。	R8.4	R9.3
4	④消費下支え等を通じた生活者支援	(国R7補正分)防犯カメラ設置補助事業	①犯罪抑止を目的とする生活インフラとしての防犯カメラ設置にかかる費用負担を軽減することにより、物価高騰の影響を大きく受けている生活者の家計を支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③総事業費2,000千円(20千円×100件)	R8.4	R9.3
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	(国R7補正分)中学校給食費保護者等負担軽減事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯への家計支援。 ②需用費、負担金補助及び交付金 ③事業費40,419千円 給食費物価高騰分(生徒ひとりあたり1,550円)を支援。 ④中学校相当生徒2,406人 ※教職員分は除く。	R8.4	R9.3
6	①食料品の物価高騰に対する特別加算	(国R7補正分)R8年度プレミアム付商品券発行事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)		R8.9	R9.3
7	④消費下支え等を通じた生活者支援	(国R7補正分)R8年度水道料金減免事業(期間延長分) (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	①物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者を支援する。 ※公共施設は除く。 ②水道事業会計への補助金 ③対象事業費115,500千円 ・減免額38,500千円×3か月=115,500千円 総事業費の半額に交付金を充当する。 ④37,000件(現調定件数)を対象とする。	R8.7	R8.8